

No.	009	—	1051	事務事業名	各種証明コンビニ交付サービス事業										公的関与	3																		
PLAN	課名	市民課		係名	市民係		電話番号	089-964-4404		メールアドレス	shimin@city.toon.lg.jp																							
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法		一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 29 年度		～	期間設定なし																				
	総合計画	政策目標 5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目 5 自立した自治体経営の推進		主要施策	4 デジタル化の推進																										
	事業の目的	マイナンバーカードの付加価値を高めカードの取得を促進し、市民サービスの向上、市民の負担軽減及び窓口の混雑緩和を図るため。					根拠法令等																											
	事業の手段	全国のコンビニ店舗で休日等にも利用することができるコンビニ交付サービスの利便性を周知し、さらに、令和7年3月1日よりコンビニ交付サービス手数料を減額し利用率の向上に努めます。					掲載計画																											
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 5 年度		令和 6 年度	令和 7 年度		最終目標																					
		証明書発行枚数		発行枚数			枚	目標	6,000		6,500		7,500		9,000																			
								実績	5,049		6,244																							
								目標																										
								実績																										
DO	活動内容	① 全国のコンビニエンスストアで、住民票、印鑑証明、戸籍、所得証明などの各種証明書を交付するサービスを実施します。					④																											
		② サービスの啓発に努め、マイナンバーカードの交付率向上を図ります。					⑤																											
		③ 令和7年3月よりコンビニ交付手数料を減額することで、市民の負担軽減を図ります。																																
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務					費																						
CHECK・ACTION	直接事業費			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算		令和 7 年度予算	備考																										
		国・県支出金		0 千円		589 千円		2,342 千円																										
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円																										
		その他特定財源		1,018 千円		1,976 千円		1,334 千円																										
		一般財源		6,385 千円		5,597 千円		5,251 千円																										
		計(A)		7,403 千円		8,162 千円		8,927 千円																										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.152 人	963 千円	0.152 人	979 千円	0.152 人	979 千円																										
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円																										
	全体事業費(A+B)		8,366 千円		9,141 千円		9,906 千円																											
CHECK・ACTION	一次評価者	市民係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実																			
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)																																
	必要性	マイナンバーカードを普及し利活用の拡大を目的に國もコンビニ交付サービスを推奨しています。休日を問わず全国のコンビニ店舗で利用できるため、市民の利便性が向上し、カードの普及促進につながります。																																
	有効性	全国のコンビニ店舗で利用することで市民の利便性が増し市民サービスの向上につながっています。コンビニ交付手数料を減額することで、市民の負担軽減を図ることができます。																																
	達成度	平成30年3月2日のサービス開始以降、マイナンバーカードの交付率は令和6年度末で90.45%となり、コンビニで証明発行した割合は、令和6年度で22%となっており、認知度の高まりにより利用件数が増加しています。																																
	効率性	マイナンバーカードが普及し、コンビニ交付サービスの利用が増えることで、窓口の混雑緩和など一定の効果につながると思われます。																																
	当面の課題	マイナンバーカード交付率は90%を越え、さらに手数料減額によりコンビニ交付サービスの利用率は増加しているところですが、さらにコンビニ交付サービスの周知を行い、カードの申請や更新等の手続ができるよう機会を設け案内をする必要があります。																																
	改革計画	マイナンバーカードによる各種証明書コンビニ交付サービスの周知を推進とともに、今後も申請促進のためカード申請用顔写真撮影サービスや休日窓口開設を継続していきます。																																
	二次評価者	市民課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善																			
	二次評価での指摘事項	コンビニ交付サービスの利用件数が増加していることから、サービスの利便性が周知されていると考えられます。コンビニ交付サービスの利用には、マイナンバーカードが必要となるため、引き続きマイナンバーカードの普及促進に取り組んでください。手数料減額による費用対効果を検証し、予算や人員について十分な検討を行ってください。																																

No.	009 — 2047		事務事業名		疾病予防費								公的関与	9
P L A N	課名	市民課		係名	国民健康保険係		電話番号	089-964-4471		メールアドレス	shimin@city.toon.lg.jp			
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実			主要施策	2 医療保険制度の適正な運用				
	事業の目的	疾病予防や医療費の自己負担軽減を図るため。						根拠法令等						
	事業の手段	保険証送付時にエイズ予防パンフレットを同封し啓発をします。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標		
		エイズ予防パンフレットの配布	配布枚数				枚	目標	4,200	4,100	0	廃止		
							実績	4,198	4,081					
							目標							
							実績							
D O	活動内容	①	エイズ予防パンフレットの配布				④							
		②					⑤							
		③												
	予算費目	会計	国民健康保険特別会計			費目名	保健事業				費			
	直接事業費		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算		備考					
		国・県支出金	173 千円		166 千円		0 千円		令和7年度 市民課での事業なし					
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	97 千円		111 千円		0 千円							
	人件費(B)	計(A)	270 千円		277 千円		0 千円							
正職員工数・経費		0.005 人	32 千円	0.005 人	32 千円	0.000 人	0 千円							
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)	302 千円		309 千円		0 千円									
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	国民健康保険係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	これまでの啓発事業で一定の成果がありましたが、被保険者の満足度向上のために、周知方法等の見直しが必要です。												
	有効性	特定の世代に対してのみ有効な事業内容のため、生活習慣病予防等広い世代へアプローチできる内容への見直しが必要です。												
	達成度	継続して疾病予防のパンフレットを配布することで、一定の効果があったと考えます。												
	効率性	これまででは被保険者全世帯に配布していましたが、健康推進課と連携することで、生活習慣病予防等に対象を絞り込み、効果的かつ効率的な予防啓発が可能であると考えます。												
	当面の課題	高額な医療費を抑えるためには必要な事業ですが、特定の世代に対してのみ有効な事業内容となっているため、対象とする疾病や周知方法を見直す必要があります。												
	改革計画	特定健診担当等との連携により、医療費抑制に効果的な疾病を分析し、対象者を絞り込むことで、効率的な予防啓発に努めます。												
	二次評価者	市民課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	健康推進課(特定健診担当等)との連携や周知方法の見直し等を行い、効果的かつ効率的な予防啓発に取り組んでください。												